

令和 3 年 第 1 回
さくら市議会定例会議案書

No.3

付 議 事 件

第 1 回定例会

番号	事 件 名	提案者	ページ
1	さくら市印鑑条例の一部改正について	市 長	No. 1 P 5
2	さくら市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	"	P 6
3	さくら市手数料条例の一部改正について	"	P 7
4	さくら市国民健康保険税条例の一部改正について	"	P 8
5	さくら市介護保険条例の一部改正について	"	P 10
6	さくら市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	"	P 12
7	さくら市市道の構造の技術的基準を定める条例の一部改正について	"	P 14
8	さくら市営住宅管理条例の一部改正について	"	P 16
9	さくら市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	"	P 17
10	令和 2 年度さくら市一般会計補正予算（第 13 号）	"	P 19
11	令和 2 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計補正予算（第 2 号）	"	P 61
12	令和 2 年度さくら市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）	"	P 79
13	令和 2 年度さくら市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）	"	P 95
14	令和 2 年度さくら市下水道事業会計補正予算（第 3 号）	"	P111
15	令和 3 年度さくら市一般会計予算	"	No. 2 P 5
16	令和 3 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計予算	"	No. 3 P 5

番号	事 件 名	提案者	ページ
17	令和 3 年度さくら市国民健康保険特別会計予算	市 長	P 27
18	令和 3 年度さくら市後期高齢者医療特別会計予算	”	P 53
19	令和 3 年度さくら市介護保険特別会計予算	”	P 71
20	令和 3 年度さくら市水道事業会計予算	”	P109
21	令和 3 年度さくら市下水道事業会計予算	”	P133
22	さくら市教育委員会委員の任命同意について	”	P157
23	鍛冶ヶ澤辺地、上河戸辺地及び南和田辺地に係る総合整備計画の策定について	”	P158
24	松島辺地、下河戸北辺地及び穂積辺地に係る総合整備計画の変更について	”	P163
報告 1	専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）	”	P170
諮問 1	人権擁護委員候補者の推薦について	”	P172

議案第 16 号

令和 3 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計予算

令和 3 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 億 457 万 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 3 年 2 月 22 日提出

さくら市長 花塚隆志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1
	1 負 担 金	1
2 財 産 収 入		57,720
	1 財 産 売 払 収 入	57,720
3 繰 入 金		178,014
	1 他 会 計 繰 入 金	178,014
4 繰 越 金		40,000
	1 繰 越 金	40,000
5 諸 収 入		36
	1 雑 入	36
6 市 債		28,800
	1 市 債	28,800
歳 入 合 計		304,571

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		121,444
	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	121,444
2 公 債 費		183,027
	1 公 債 費	183,027
3 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出 合 計		304,571

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上阿久津台地土地区画整理事業費	28,800	普通貸借 又は 証券発行	年利 4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

令和3年度

氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画
整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	分担金及び負担金	1
2	財産収入	57,720
3	繰入金	178,014
4	繰越金	40,000
5	諸収入	36
6	市債	28,800
歳入合計		304,571

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
1	0	—
150,960	△93,240	190
126,474	51,540	584
40,000	0	131
59	△23	—
105,300	△76,500	95
422,794	△118,223	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 土地区画整理事業費	121,444	241,749
2 公債費	183,027	180,945
3 予備費	100	100
歳出合計	304,571	422,794

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△120,305		28,800	57,721	34,923	399
2,082				183,027	601
0				100	—
△118,223		28,800	57,721	218,050	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	1	1	0
	1 負担金	1	1	0
	1 1 土木費負担金	1	1	0
2	財産収入	57,720	150,960	△93,240
	1 財産売払収入	57,720	150,960	△93,240
	1 1 不動産売払収入	57,720	150,960	△93,240
3	繰入金	178,014	126,474	51,540
	1 他会計繰入金	178,014	126,474	51,540
	1 1 一般会計繰入金	178,014	126,474	51,540
4	繰越金	40,000	40,000	0
	1 繰越金	40,000	40,000	0
	1 1 繰越金	40,000	40,000	0
5	諸収入	36	59	△23
	1 雑入	36	59	△23
	1 1 雑入	36	59	△23
6	市債	28,800	105,300	△76,500
	1 市債	28,800	105,300	△76,500
	1 1 土木債	28,800	105,300	△76,500

1 分担金及び負担金
(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 土地区画整理費負担金	1	土地区画整理費負担金	1
1 保留地処分収入	57,720	保留地処分収入	57,720
1 一般会計繰入金	178,014	一般会計繰入金	178,014
1 繰越金	40,000	前年度繰越金	40,000
1 雑入	36	雑入 電柱敷地占有料	1 35
1 土地区画整理事業債	28,800	上阿久津台地土地区画整理事業費	28,800

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1		土地区画整理事業費	121,444	241,749	△120,305		28,800	57,721	34,923
	1	土地区画整理事業費	121,444	241,749	△120,305		28,800	57,721	34,923
		1 一般管理費	34,140	34,160	△20			22,243	11,897
		2 事業費	87,304	207,589	△120,285		28,800	35,478	23,026

2		公債費	183,027	180,945	2,082				183,027
	1	公債費	183,027	180,945	2,082				183,027
		1 元金	168,941	164,097	4,844				168,941

1 土地区画整理事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	193	○上阿久津区画整理事業審議会運営事業	193
		委員報酬	193
2 給料	11,081	○職員人件費(3人)	23,091
		職員給	11,081
3 職員手当等	6,815	通勤手当	110
		住居手当	330
4 共済費	3,300	特殊勤務手当	48
		時間外勤務手当	2,000
8 旅費	59	期末手当	2,491
		勤勉手当	1,836
10 需用費	1,029	職員共済組合負担金	3,300
		負担金	1,895
11 役務費	2,761	○区画整理事務	3,991
		普通旅費	59
12 委託料	6,000	消耗品費	170
		印刷製本費	401
18 負担金、補助及び交付金	2,902	広告料	937
		手数料	1,666
		保険料	158
		交付金	600
		○区画整理地内管理事業	6,458
		光熱水費	458
		業務委託料	6,000
		○下水道受益者負担金	329
		負担金	329
		○区画整理協会負担金	78
		負担金	78
12 委託料	20,386	○上阿久津台地土地区画整理事業	87,304
		業務委託料	20,386
14 工事請負費	46,631	工事請負費	46,631
		工事材料費	186
15 原材料費	186	補償金	20,101
21 補償、補填及び賠償金	20,101		
22 償還金、利子及び割引料	168,941	○市債償還元金	168,941
		償還金	168,941

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2 利子	14,086	16,848	△2,762				14,086

3		予備費	100	100	0				100
	1	予備費	100	100	0				100
		1 予備費	100	100	0				100

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	14,086	○市債償還利子 利子及び割引料	14,086 14,086

		○予備費 予備費	100 100

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	その他 の手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	20	193			193		193
	計	20	193			193		193
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	20	303			303		303
	計	20	303			303		303
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	0	△ 110			△ 110		△ 110
	計	0	△ 110			△ 110		△ 110

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 3	0	11,081	6,815	17,896	3,300	21,196	
前年度	(0) 3	0	10,610	6,601	17,211	3,217	20,428	
比 較	(0) 0	0	471	214	685	83	768	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	0	110	330	48	2,000	0
	前年度	0	110	330	48	2,000	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	2,491	1,836	0	0	0
	前年度	0	2,387	1,726	0	0	0
	比 較	0	104	110	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	471	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	471	職員異動等	
職 員 手 当	214	制度改正に伴う増減分	△ 46	期末手当分	
		その他の増減分	260	職員異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,700	
	平均給与月額 (円)	306,900	
	平均年齢 (歳)	39.2	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,100	
	平均給与月額 (円)	303,133	
	平均年齢 (歳)	38.2	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4級	(0) 0	(0.0) 0.0	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 66.6	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 0	(0.0) 0.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 33.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 3	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和2年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4級	(0)	(0.0) 0.0	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 66.6	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 0	(0.0) 0.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 33.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 3	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.23	0.23	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉事務従事職員の特殊勤務手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額 (A)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額 (A + B - C)
			起債見込額 (B)	元金償還見込額 (C)	
上阿久津台地土地区 画整理事業費	1,694,119	1,606,141	28,800	168,941	1,466,000

議案第 17 号

令和 3 年度さくら市国民健康保険特別会計予算

令和 3 年度さくら市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 40 億 8,836 万 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000 万円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 3 年 2 月 22 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		847,678
	1 国 民 健 康 保 険 税	847,678
2 一 部 負 担 金		2
	1 一 部 負 担 金	2
3 使 用 料 及 び 手 数 料		901
	1 手 数 料	901
4 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
5 県 支 出 金		2,958,977
	1 県 補 助 金	2,958,977
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		272,251
	1 他 会 計 繰 入 金	247,276
	2 基 金 繰 入 金	24,975
9 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
10 諸 収 入		7,551
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2,004
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	5,546
歳 入 合 計		4,088,363

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		17,519
	1 総 務 管 理 費	15,888
	2 徴 税 費	1,453
	3 趣 旨 普 及 費	178
2 保 険 給 付 費		2,872,357
	1 療 養 諸 費	2,474,074
	2 高 額 療 養 費	382,185
	3 移 送 費	11
	4 出 産 育 児 諸 費	10,086
	5 葬 祭 諸 費	3,500
	6 傷 病 手 当 費	2,501
3 国民健康保険事業費納付金		1,136,876
	1 医 療 給 付 費 分	770,189
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	275,056
	3 介 護 納 付 金 分	91,631
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1
5 共 同 事 業 抛 出 金		134
	1 共 同 事 業 抛 出 金	134
6 保 健 事 業 費		40,800
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	27,600
	2 保 健 事 業 費	13,200
7 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
8 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
9 諸 支 出 金		5,674
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,674
10 予 備 費		15,000
	1 予 備 費	15,000
歳 出	合 計	4,088,363

令和3年度

さくら市国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	国民健康保険税	847,678
2	一部負担金	2
3	使用料及び手数料	901
4	国庫支出金	1
5	県支出金	2,958,977
6	財産収入	1
7	寄附金	1
8	繰入金	272,251
9	繰越金	1,000
10	諸収入	7,551
歳入合計		4,088,363

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
898,598	△50,920	207
4	△2	—
901	0	—
1	0	—
2,951,052	7,925	724
3	△2	—
1	0	—
259,394	12,857	67
1,000	0	—
4,834	2,717	2
4,115,788	△27,425	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	17,519	17,285
2	保険給付費	2,872,357	2,845,574
3	国民健康保険事業費納付金	1,136,876	1,195,129
4	財政安定化基金拠出金	1	1
5	共同事業拠出金	134	134
6	保健事業費	40,800	36,981
7	基金積立金	1	4
8	公債費	1	1
9	諸支出金	5,674	5,679
10	予備費	15,000	15,000
歳出合計		4,088,363	4,115,788

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
234			1,953	15,566	4
26,783	2,501		6,720	2,863,136	703
△58,253	83,677			1,053,199	278
0				1	—
0				134	—
3,819	16,530			24,270	10
△3			1		—
0				1	—
△5			953	4,721	1
0				15,000	4
△27,425	102,708		9,627	3,976,028	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	847,678	898,598	△50,920
	1 国民健康保険税	847,678	898,598	△50,920
	1 一般被保険者国民健康保険税	847,560	898,129	△50,569
	2 退職被保険者等国民健康保険税	118	469	△351

2	一部負担金	2	4	△2
	1 一部負担金	2	4	△2
	1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
	退職被保険者等一部負担金	0	2	△2

3	使用料及び手数料	901	901	0
	1 手数料	901	901	0
	1 総務手数料	1	1	0
	2 督促手数料	900	900	0

4	国庫支出金	1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
	1 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1	0

5	県支出金	2,958,977	2,951,052	7,925
	1 県補助金	2,958,977	2,951,052	7,925
	1 栃木県保険給付費等交付金	2,958,977	2,951,052	7,925

1 国民健康保険税
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	800,259	一般被保険者国民健康保険税現年課税分 一般第2号被保険者介護保険料現年分 後期高齢者支援金分現年課税分	563,870 64,126 172,263
2 滞納繰越分	47,301	一般被保険者国民健康保険税滞納繰越分 一般第2号被保険者介護保険料滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分	32,511 4,854 9,936
2 滞納繰越分	118	退職被保険者等国民健康保険税滞納繰越分 退職第2号被保険者介護保険料滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分	75 21 22

1 現年分	1	一般被保険者一部負担金現年分	1
2 滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金滞納繰越分	1
		廃目整理	

1 総務手数料	1	被保険者資格証明手数料	1
1 督促手数料	900	国民健康保険税督促手数料（現年） 国民健康保険税督促手数料（滞納）	500 400

1 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	国民健康保険災害臨時特例補助金	1
-------------------	---	-----------------	---

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	2,856,270	保険給付費等交付金（普通交付金）	2,856,270
--------------------	-----------	------------------	-----------

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	財産収入	1	3	△2
1	財産運用収入	1	3	△2
1	1 利子及び配当金	1	3	△2
7	寄附金	1	1	0
1	寄附金	1	1	0
1	1 寄附金	1	1	0
8	繰入金	272,251	259,394	12,857
1	他会計繰入金	247,276	242,263	5,013
1	1 一般会計繰入金	247,276	242,263	5,013
2	基金繰入金	24,975	17,131	7,844
1	1 財政調整基金繰入金	24,975	17,131	7,844
9	繰越金	1,000	1,000	0
1	繰越金	1,000	1,000	0
1	1 その他繰越金	1,000	1,000	0
10	諸収入	7,551	4,834	2,717
1	延滞金、加算金及び過料	2,004	2,004	0
1	1 一般被保険者保険税延滞金	2,000	2,000	0

節		説明	
区分	金額		
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	102,707	保険給付費等交付金（特別交付金）	102,707
1 利子	1	財政調整基金利子	1
1 寄附金	1	寄附金	1
1 保険基盤安定繰入金	215,437	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	139,598 75,839
2 出産育児一時金繰入金	6,720	出産育児一時金繰入金	6,720
3 財政安定化支援事業繰入金	8,900	財政安定化支援事業繰入金	8,900
4 その他繰入金	16,219	職員給与費等繰入金 療養給付費負担金減額分繰入金	14,735 1,484
1 財政調整基金繰入金	24,975	財政調整基金繰入金	24,975
1 繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000
1 延滞金	2,000	一般被保険者保険税延滞金	2,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 退職被保険者等保険税延滞金	1	1	0
	3 一般被保険者加算金	1	1	0
	4 退職被保険者等加算金	1	1	0
	5 過料	1	1	0
2	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
3	雑入	5,546	2,829	2,717
	1 滞納処分費	1	1	0
	2 一般被保険者第三者納付金	4,497	1,981	2,516
	3 退職被保険者等第三者納付金	2	2	0
	4 一般被保険者返納金	1,041	842	199
	5 退職被保険者等返納金	2	2	0
	6 療養費70歳前半一部負担金軽減特例措置	1	1	0
	7 雑入	2	0	2

節		説明	
区分	金額		
1 延滞金	1	退職被保険者等保険税延滞金	1
1 加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 現年度分	4,496	一般被保険者第三者納付金現年度分	4,496
2 過年度分	1	一般被保険者第三者納付金過年度分	1
1 現年度分	1	退職被保険者等第三者納付金現年度分	1
2 過年度分	1	退職被保険者等第三者納付金過年度分	1
1 返納金	1,041	一般被保険者返納金 一般被保険者返納金（滞納繰越分）	1,040 1
1 返納金	2	退職被保険者等返納金 退職被保険者等返納金（滞納繰越分）	1 1
1 療養費70歳前半一部負担金軽減特例措置	1	療養費70歳前半一部負担金軽減特例措置	1
1 雑入	2	過誤調整等返還金（過年度分） 過誤調整等返還金（現年分）	1 1

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務費	17,519	17,285	234			1,953	15,566
	1 総務管理費	15,888	15,459	429			900	14,988
	1 一般管理費	14,735	14,294	441			900	13,835
	2 連合会負担金	1,153	1,165	△12				1,153
	2 徴税费	1,453	1,642	△189			1,053	400
	1 賦課徴収費	1,453	1,642	△189			1,053	400
	3 趣旨普及費	178	184	△6				178
	1 趣旨普及費	178	184	△6				178

2	保険給付費	2,872,357	2,845,574	26,783	2,501		6,720	2,863,136
	1 療養諸費	2,474,074	2,477,062	△2,988				2,474,074
	1 一般被保険者療養給付費	2,442,510	2,442,510	0				2,442,510
	2 退職被保険者等療養給付費	50	1,005	△955				50
	3 一般被保険者療養費	23,280	25,290	△2,010				23,280
	4 退職被保険者等療養費	10	33	△23				10

1 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報 償 費	495	○国民健康保険事務	13,256
		報償金	495
8 旅 費	28	普通旅費	28
		消耗品費	528
10 需 用 費	528	通信運搬費	1,203
		業務委託料	10,762
11 役 務 費	1,203	負担金	240
		○レセプト点検事務	1,479
12 委 託 料	12,241	業務委託料	1,479
18 負担金、補助 及び交付金	240		
18 負担金、補助 及び交付金	1,153	○国保団体連合会負担金	1,153
		負担金	1,153
10 需 用 費	42	○国保税等賦課徴収事業	1,453
		消耗品費	42
11 役 務 費	1,411	通信運搬費	800
		手数料	611
10 需 用 費	178	○納税趣旨普及事業	178
		消耗品費	178

18 負担金、補助 及び交付金	2,442,510	○一般被保険者療養給付費 負担金	2,442,510
			2,442,510
18 負担金、補助 及び交付金	50	○退職被保険者療養給付費 負担金	50
			50
18 負担金、補助 及び交付金	23,280	○一般被保険者療養費 負担金	23,280
			23,280
18 負担金、補助 及び交付金	10	○退職被保険者療養費 負担金	10
			10

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	5 審査支払手数料	8,224	8,224	0				8,224
2	高額療養費	382,185	352,040	30,145				382,185
	1 一般被保険者高額療養費	381,983	351,572	30,411				381,983
	2 退職被保険者等高額療養費	1	258	△257				1
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0				200
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	10	△9				1
3	移送費	11	15	△4				11
	1 一般被保険者移送費	10	10	0				10
	2 退職被保険者等移送費	1	5	△4				1
4	出産育児諸費	10,086	12,607	△2,521			6,720	3,366
	1 出産育児一時金	10,080	12,600	△2,520			6,720	3,360
	2 支払手数料	6	7	△1				6
5	葬祭諸費	3,500	3,850	△350				3,500
	1 葬祭費	3,500	3,850	△350				3,500
6	傷病手当費	2,501	0	2,501	2,501			
	1 傷病手当金	2,501	0	2,501	2,501			
3	国民健康保	1,136,876	1,195,129	△58,253	83,677			1,053,199

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	8,224	○レセプト審査事務 業務委託料	8,224 8,224
18 負担金、補助 及び交付金	381,983	○一般被保険者高額療養費 負担金	381,983 381,983
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者高額療養費 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	200	○一般被保険者高額介護合算療養費 負担金	200 200
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等高額介護合算療養費 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	10	○一般被保険者移送費 負担金	10 10
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者移送費 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	10,080	○出産育児一時金事業 負担金	10,080 10,080
11 役務費	6	○支払手数料 手数料	6 6
18 負担金、補助 及び交付金	3,500	○葬祭費 負担金	3,500 3,500
18 負担金、補助 及び交付金	2,501	○傷病手当金 負担金	2,501 2,501

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	1	770,189	818,427	△48,238	56,688			713,501
	1	770,189	818,427	△48,238	56,688			713,501
	2	275,056	275,622	△566	20,245			254,811
	1	275,056	275,622	△566	20,245			254,811
	3	91,631	101,080	△9,449	6,744			84,887
	1	91,631	101,080	△9,449	6,744			84,887
4		1	1	0				1
	1	1	1	0				1
	1	1	1	0				1
5		134	134	0				134
	1	134	134	0				134
	1	134	134	0				134
6		40,800	36,981	3,819	16,530			24,270
	1	27,600	25,597	2,003	10,914			16,686
	1	27,600	25,597	2,003	10,914			16,686

節			
区 分	金 額	説 明	
18 負担金、補助 及び交付金	770,189	○一般被保険者医療給付費分 負担金	770,189 770,189
18 負担金、補助 及び交付金	275,056	○一般被保険者後期高齢者支援金等分 負担金	275,056 275,056
18 負担金、補助 及び交付金	91,631	○介護納付金分 負担金	91,631 91,631
18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	134	○第三者行為共同事業事務費拠出金 負担金	134 134
10 需 用 費	521	○特定健康診査等事業費	27,600

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	査等事業費							
	2 保健事業費	13,200	11,384	1,816	5,616			7,584
	1 保健衛生普及費	1,213	1,135	78				1,213
	2 疾病予防費	11,987	10,249	1,738	5,616			6,371

7	基金積立金	1	4	△3			1	
	1 基金積立金	1	4	△3			1	
	1 財政調整基金積立金	1	4	△3			1	

8	公債費	1	1	0				1
	1 公債費	1	1	0				1
	1 利子	1	1	0				1

9	諸支出金	5,674	5,679	△5			953	4,721
	1 償還金及び	5,674	5,679	△5			953	4,721

節		説明
区分	金額	
12 委託料	26,646	消耗品費 389
18 負担金、補助及び交付金	433	印刷製本費 132
		業務委託料 26,646
		負担金 433
10 需用費	93	○医療費通知事業 1,040
11 役務費	738	通信運搬費 687
		業務委託料 353
12 委託料	382	○ジェネリック医薬品差額通知事業 173
		消耗品費 93
		通信運搬費 51
		業務委託料 29
7 報償費	85	○人間ドック補助事業 8,000
		補助金 8,000
8 旅費	40	○糖尿病重症化予防事業 2,249
10 需用費	200	消耗品費 57
11 役務費	160	手数料 55
		業務委託料 2,137
12 委託料	2,539	○受診行動適正化指導事業 457
		消耗品費 55
		業務委託料 402
13 使用料及び賃借料	963	○健康マイルカード事業（国保対象） 1,281
		報償金 85
		普通旅費 40
		消耗品費 88
18 負担金、補助及び交付金	8,000	通信運搬費 105
		使用料 963
24 積立金	1	○国民健康保険財政調整基金積立金 1
		基金積立金 1
22 償還金、利子及び割引料	1	○一時借入金利子 1
		利子及び割引料 1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	還付加算金							
	1 一般被保険者保険税還付金	5,571	5,571	0			953	4,618
	2 退職被保険者等保険税還付金	1	7	△6				1
	3 一般被保険者保険税還付加算金	99	99	0				99
	4 退職被保険者等保険税還付加算金	1	1	0				1
	5 保険給付費等交付金返還金	1	1	0				1
	6 療養給付費負担金返還金	1	0	1				1

10		予備費	15,000	15,000	0			15,000
	1	予備費	15,000	15,000	0			15,000
	1	予備費	15,000	15,000	0			15,000

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	5,571	○一般被保険者保険税還付金 償還金	5,571 5,571
22 償還金、利子及び割引料	1	○退職被保険者保険税還付金 償還金	1 1
22 償還金、利子及び割引料	99	○一般被保険者保険税還付加算金 還付加算金	99 99
22 償還金、利子及び割引料	1	○退職被保険者保険税還付加算金 還付加算金	1 1
22 償還金、利子及び割引料	1	○県保険給付費等交付金返還金 償還金	1 1
22 償還金、利子及び割引料	1	○療養給付費等負担金返還金 償還金	1 1
		○予備費 予備費	15,000 15,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
2-特定健康診査等業務委託	111,804			令和3年度 令和5年度	111,804	47,646			64,158

議案第 18 号

令和 3 年度さくら市後期高齢者医療特別会計予算

令和 3 年度さくら市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 億 5,961 万 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 22 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料		352,459
	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	352,459
2 使 用 料 及 び 手 数 料		21
	1 手 数 料	21
3 繰 入 金		98,276
	1 一 般 会 計 繰 入 金	98,276
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		8,854
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	8,849
歳 入 合 計		459,611

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		1,481
	1 総 務 管 理 費	770
	2 徴 収 費	711
2 後期高齢者医療広域連合納付金		442,380
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	442,380
3 後 期 高 齢 者 健 診 事 業 費		12,342
	1 後 期 高 齢 者 健 診 事 業 費	12,342
4 諸 支 出 金		408
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	407
	2 繰 出 金	1
5 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		459,611

令和3年度

さくら市後期高齢者医療特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	352,459
2 使用料及び手数料	21
3 繰入金	98,276
4 繰越金	1
5 諸収入	8,854
歳入合計	459,611

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
352,686	△227	767
21	0	—
97,517	759	214
1	0	—
9,142	△288	19
459,367	244	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	1,481	1,653
2 後期高齢者医療広域連合納付金	442,380	442,405
3 後期高齢者健診事業費	12,342	11,842
4 諸支出金	408	467
5 予備費	3,000	3,000
歳出合計	459,611	459,367

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△172			21	1,460	3
△25				442,380	962
500			8,847	3,495	27
△59				408	1
0				3,000	7
244			8,868	450,743	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	352,459	352,686	△227
1	後期高齢者医療保険料	352,459	352,686	△227
1	1 特別徴収保険料	237,561	247,341	△9,780
2	2 普通徴収保険料	114,898	105,345	9,553

2	使用料及び手数料	21	21	0
1	手数料	21	21	0
1	1 証明手数料	1	1	0
2	2 督促手数料	20	20	0

3	繰入金	98,276	97,517	759
1	一般会計繰入金	98,276	97,517	759
1	1 事務費繰入金	8,355	7,798	557
2	2 保険基盤安定繰入金	89,921	89,719	202

4	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0

5	諸収入	8,854	9,142	△288
1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
1	1 延滞金	1	1	0
2	2 過料	1	1	0
2	償還金及び還付加算金	2	2	0
1	1 還付加算金	1	1	0
2	2 保険料還付金	1	1	0

1 後期高齢者医療保険料
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	237,561	特別徴収保険料	237,561
1 普通徴収保険料 (現年度分)	114,641	普通徴収保険料 (現年度分)	114,641
2 普通徴収保険料 (滞納繰越分)	257	普通徴収保険料 (滞納繰越分)	257

1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1
1 督促手数料	20	督促手数料 (現年分) 督促手数料 (滞納繰越分)	10 10

1 事務費繰入金	8,355	事務費繰入金	8,355
1 保険基盤安定繰入金	89,921	保険基盤安定繰入金	89,921

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 還付加算金	1	還付加算金	1
1 保険料還付金	1	保険料還付金	1

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
3	預金利子			1	1	0
	1 預金利子			1	1	0
4	雑入			8,849	9,137	△288
	1 弁償金			1	1	0
	2 雑入			1	1	0
	3 後期高齢者健診事業負担金			8,846	7,701	1,145
	4 後期高齢者広域連合交付金			1	1,434	△1,433

節		説明	
区分	金額		
1 預金利子	1	預金利子	1
1 弁償金	1	弁償金	1
1 雑入	1	雑入	1
1 後期高齢者健診事業負担金	8,846	後期高齢者健診事業負担金	8,846
1 後期高齢者広域連合交付金	1	後期高齢者保健事業交付金	1

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	1,481	1,653	△172			21	1,460
	1	総務管理費	770	819	△49				770
		1 一般管理費	770	819	△49				770
	2	徴収費	711	834	△123			21	690
		1 徴収費	710	833	△123			21	689
		2 滞納処分費	1	1	0				1
	2		後期高齢者 医療広域連 合納付金	442,380	442,405	△25			
1		後期高齢者 医療広域連 合納付金	442,380	442,405	△25				442,380
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	442,380	442,405	△25				442,380
3		後期高齢者 健診事業費	12,342	11,842	500			8,847	3,495
	1	後期高齢者 健診事業費	12,342	11,842	500			8,847	3,495
		1 後期高齢者 健診事業費	12,342	11,842	500			8,847	3,495
4		諸支出金	408	467	△59				408
	1	償還金及び 還付加算金	407	466	△59				407

1 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	111	○一般管理費	770
		消耗品費	111
11 役務費	659	通信運搬費	659
10 需用費	38	○徴収費	710
		消耗品費	38
11 役務費	672	通信運搬費	600
		手数料	72
26 公課費	1	○滞納処分費	1
		消費税	1

18 負担金、補助及び交付金	442,380	○後期高齢者医療広域連合納付金負担金	442,380
			442,380

10 需用費	114	○後期高齢者健診事業費	12,342
		消耗品費	28
12 委託料	7,777	印刷製本費	86
		業務委託料	7,777
18 負担金、補助及び交付金	4,451	負担金	4,451

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	1 保険料還付金	400	459	△59				400
	2 保険料還付加算金	7	7	0				7
	2 繰出金	1	1	0				1
	1 他会計繰出金	1	1	0				1

5		予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0				3,000
		1 予備費	3,000	3,000	0				3,000

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	400	○保険料還付金 償還金	400 400
22 償還金、利子 及び割引料	7	○保険料還付加算金 還付加算金	7 7
27 繰 出 金	1	○他会計繰出金 他会計繰出金	1 1
		○予備費 予備費	3,000 3,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
2-健康診査業務委託	26,730			令和3年度 令和5年度	26,730			19,470	7,260

議案第 19 号

令和 3 年度さくら市介護保険特別会計予算

令和 3 年度さくら市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 33 億 7,887 万 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000 万円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 3 年 2 月 22 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		735,205
	1 介 護 保 險 料	735,205
2 使 用 料 及 び 手 数 料		181
	1 手 数 料	181
3 国 庫 支 出 金		779,499
	1 国 庫 負 担 金	570,588
	2 国 庫 補 助 金	208,911
4 支 払 基 金 交 付 金		866,656
	1 支 払 基 金 交 付 金	866,656
5 県 支 出 金		463,592
	1 県 負 担 金	444,373
	2 県 補 助 金	19,219
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		533,736
	1 一 般 会 計 繰 入 金	533,736
	2 基 金 繰 入 金	0
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		7
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	3
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	3
歳 入 合 計		3,378,879

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		91,512
	1 総 務 管 理 費	60,457
	2 徴 収 費	1,370
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	29,083
	4 趣 旨 普 及 費	482
	5 計 画 策 定 委 員 会 費	120
2 保 険 給 付 費		3,122,961
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,833,000
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	84,105
	3 そ の 他 諸 費	2,686
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	75,050
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	8,050
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	120,070
3 地 域 支 援 事 業 費		130,309
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	77,609
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	8,990
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	43,430
	4 そ の 他 諸 費	280
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1
5 基 金 積 立 金		32,500
	1 基 金 積 立 金	32,500
6 諸 支 出 金		596
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	596
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	3,378,879

令和3年度

さくら市介護保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	保険料	735,205
2	使用料及び手数料	181
3	国庫支出金	779,499
4	支払基金交付金	866,656
5	県支出金	463,592
6	財産収入	1
7	寄附金	1
8	繰入金	533,736
9	繰越金	1
10	諸収入	7
歳入合計		3,378,879

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
716,666	18,539	218
181	0	—
745,232	34,267	231
833,042	33,614	256
442,791	20,801	137
1	0	—
1	0	—
530,182	3,554	158
1	0	—
7	0	—
3,268,104	110,775	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	91,512	97,538
2	保険給付費	3,122,961	2,990,330
3	地域支援事業費	130,309	139,787
4	財政安定化基金拠出金	1	1
5	基金積立金	32,500	38,879
6	諸支出金	596	569
7	予備費	1,000	1,000
歳出合計		3,378,879	3,268,104

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△6,026	825		185	90,502	27
132,631	1,171,109		843,199	1,108,653	924
△9,478	71,157		23,457	35,695	39
0				1	—
△6,379				32,500	10
27				596	—
0				1,000	—
110,775	1,243,091		866,841	1,268,947	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険料	735,205	716,666	18,539
1	介護保険料	735,205	716,666	18,539
	1 第1号被保険者保険料	735,205	716,666	18,539

2	使用料及び手数料	181	181	0
1	手数料	181	181	0
	1 総務手数料	181	181	0

3	国庫支出金	779,499	745,232	34,267
1	国庫負担金	570,588	549,561	21,027
	1 介護給付費負担金	570,588	549,561	21,027
2	国庫補助金	208,911	195,671	13,240
	1 調整交付金	160,491	154,266	6,225
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,375	19,002	△1,627
	3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	16,720	17,238	△518
	4 事務費交付金	825	165	660
	5 保険者機能強化推進交付金	6,500	5,000	1,500
	6 介護保険保険者努力支援交付金	7,000	0	7,000

4	支払基金交付金	866,656	833,042	33,614
1	支払基金交付金	866,656	833,042	33,614
	1 介護給付費交付金	843,199	807,389	35,810
	2 地域支援事業支援交付金	23,457	25,653	△2,196

1 保険料
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	676,048	現年度分	676,048
2 普通徴収保険料	55,318	現年度分	55,318
3 滞納繰越分普通徴収保険料	3,839	滞納繰越分普通徴収保険料	3,839

1 被保険者資格証明手数料	1	被保険者資格証明手数料	1
2 督促手数料	180	介護保険料督促手数料（現年） 介護保険料督促手数料（滞繰）	90 90

1 現年度分	570,588	介護給付費国庫負担金	570,588
1 現年度分	160,491	調整交付金国庫補助金	160,491
1 現年度分	17,375	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,375
1 現年度分	16,720	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	16,720
1 現年度分	825	事務費交付金国庫補助金	825
1 現年分	6,500	保険者機能強化推進交付金	6,500
1 現年分	7,000	介護保険保険者努力支援交付金	7,000

1 現年度分	843,199	介護給付費交付金	843,199
1 現年度分	23,457	地域支援事業支援交付金	23,457

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	県支出金	463,592	442,791	20,801
1	県負担金	444,373	422,296	22,077
	1 介護給付費負担金	444,373	422,296	22,077
2	県補助金	19,219	20,495	△1,276
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,859	11,876	△1,017
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	8,360	8,619	△259

6	財産収入	1	1	0
1	財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0

7	寄附金	1	1	0
1	寄附金	1	1	0
	1 一般寄附金	1	1	0

8	繰入金	533,736	530,182	3,554
1	一般会計繰入金	533,736	523,286	10,450
	1 介護給付費繰入金	390,370	373,792	16,578
	2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,859	11,876	△1,017
	3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	8,360	8,619	△259
	4 その他一般会計繰入金	92,078	97,833	△5,755
	5 低所得者保険料軽減事業繰入金	32,069	31,166	903
2	基金繰入金	0	6,896	△6,896
	介護給付費準備基金繰入金	0	6,896	△6,896

9	繰越金	1	1	0
---	-----	---	---	---

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	444,373	介護給付費県負担金	444,373
1 現年度分	10,859	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,859
1 現年度分	8,360	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	8,360

1 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金利子	1

1 一般寄附金	1	一般寄附金	1

1 現年度分	390,370	介護給付費繰入金	390,370
1 現年度分	10,859	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,859
1 現年度分	8,360	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	8,360
1 職員給与等繰入金	55,865	職員給与等繰入金	55,865
2 事務費繰入金	36,213	事務費繰入金	36,213
1 低所得者保険料軽減事業繰入金	32,069	低所得者保険料軽減事業繰入金	32,069
		廃目整理	

--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

10	諸収入	7	7	0
1	延滞金、加算金及び過料	3	3	0
	1 第1号被保険者延滞金	3	3	0
2	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
3	雑入	3	3	0
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 雑入	1	1	0
	3 滞納処分費	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金 1

1 延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
2 加算金	1	第1号被保険者加算金 1
3 過料	1	過料 1
1 預金利子	1	預金利子 1
1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
1 雑入	1	雑入 1
1 滞納処分費	1	滞納処分費 1

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務費	91,512	97,538	△6,026	825		185	90,502
	1 総務管理費	60,457	62,567	△2,110	825			59,632
	1 一般管理費	60,457	62,567	△2,110	825			59,632
2	徴収費	1,370	1,405	△35			185	1,185
	1 賦課徴収費	1,370	1,405	△35			185	1,185
3	介護認定審査会費	29,083	29,830	△747				29,083
	1 介護認定審査会費	5,326	5,199	127				5,326
	2 認定調査審査等費	23,757	24,631	△874				23,757

1 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	27,321	○職員人件費(8人)	55,865
		職員給	27,321
3 職員手当等	15,588	扶養手当	678
		通勤手当	435
4 共済費	8,284	住居手当	456
		特殊勤務手当	15
8 旅費	51	時間外勤務手当	3,400
		期末手当	6,165
10 需用費	153	勤勉手当	4,439
		職員共済組合負担金	8,284
11 役務費	1,219	負担金	4,672
		○介護保険事務	4,592
12 委託料	2,865	普通旅費	51
		消耗品費	94
13 使用料及び賃借料	159	印刷製本費	59
		通信運搬費	1,219
		業務委託料	2,865
18 負担金、補助及び交付金	4,817	使用料	159
		負担金	145
10 需用費	28	○介護保険料徴収事務	1,370
		消耗品費	28
11 役務費	1,342	通信運搬費	1,233
		手数料	109
1 報酬	5,184	○介護認定審査事業	5,326
		委員報酬	5,184
10 需用費	36	消耗品費	36
		通信運搬費	106
11 役務費	106		
1 報酬	12,401	○認定調査事業	23,757
		その他非常勤職員報酬	12,401
3 職員手当等	1,653	期末手当	1,653
		非常勤職員費用弁償	316
8 旅費	316	消耗品費	21
		通信運搬費	168
10 需用費	21	手数料	9,130
		業務委託料	44
11 役務費	9,298	図書購入費	24
12 委託料	44		

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	4	趣旨普及費	482	532	△50			482
	1	趣旨普及費	482	532	△50			482
	5	計画策定委員会費	120	3,204	△3,084			120
	1	計画策定委員会費	120	3,204	△3,084			120

2		保険給付費	3,122,961	2,990,330	132,631	1,171,109		843,199	1,108,653
	1	介護サービス等諸費	2,833,000	2,692,700	140,300	1,062,375		764,910	1,005,715
	1	居宅介護サービス給付費	1,120,000	1,086,000	34,000	420,000		302,400	397,600
	2	地域密着型介護サービス給付費	600,000	600,000	0	225,000		162,000	213,000
	3	施設介護サービス給付費	960,000	850,000	110,000	360,000		259,200	340,800
	4	居宅介護福祉用具購入費	3,000	3,500	△500	1,125		810	1,065
	5	居宅介護住宅改修費	10,000	18,200	△8,200	3,750		2,700	3,550
	6	居宅介護サービス計画給付費	140,000	135,000	5,000	52,500		37,800	49,700
	2	介護予防サービス等諸費	84,105	101,200	△17,095	31,539		22,708	29,858
	1	介護予防サービス給付費	60,000	72,000	△12,000	22,500		16,200	21,300

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	24		
10 需用費	482	○趣旨普及事業 印刷製本費	482 482
7 報償費	110	○計画策定事業 報償金	120 110
10 需用費	10	消耗品費	10

18 負担金、補助 及び交付金	1,120,000	○居宅介護サービス給付費 負担金	1,120,000 1,120,000
18 負担金、補助 及び交付金	600,000	○地域密着型介護サービス給付事業 負担金	600,000 600,000
18 負担金、補助 及び交付金	960,000	○施設介護サービス給付費 負担金	960,000 960,000
18 負担金、補助 及び交付金	3,000	○居宅介護福祉用具購入事業 負担金	3,000 3,000
18 負担金、補助 及び交付金	10,000	○居宅介護住宅改修事業 負担金	10,000 10,000
18 負担金、補助 及び交付金	140,000	○居宅介護サービス計画給付事業 負担金	140,000 140,000
18 負担金、補助 及び交付金	60,000	○介護予防サービス給付事業 負担金	60,000 60,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	6,000	6,000	0	2,250		1,620	2,130
	3 介護予防福 祉用具購入 費	1,200	1,200	0	450		324	426
	4 介護予防住 宅改修費	4,905	8,000	△3,095	1,839		1,324	1,742
	5 介護予防サ ービス計画 給付費	12,000	14,000	△2,000	4,500		3,240	4,260
3	その他諸費	2,686	2,600	86	1,007		725	954
	1 審査支払手 数料	2,686	2,600	86	1,007		725	954
4	高額介護サ ービス等費	75,050	65,030	10,020	28,144		20,263	26,643
	1 高額介護サ ービス費	75,000	65,000	10,000	28,125		20,250	26,625
	2 高額介護予 防サービス 費	50	30	20	19		13	18
5	高額医療合 算介護サー ビス等費	8,050	8,700	△650	3,019		2,174	2,857
	1 高額医療合 算介護サー ビス費	8,000	8,600	△600	3,000		2,160	2,840
	2 高額医療合 算介護予防 サービス費	50	100	△50	19		14	17
6	特定入所者 介護サービ ス等費	120,070	120,100	△30	45,025		32,419	42,626
	1 特定入所者 介護サービ ス費	120,000	120,000	0	45,000		32,400	42,600

節		説明		
区分	金額			
18 負担金、補助 及び交付金	6,000	○地域密着型介護予防サービス給付事業 負担金	6,000	6,000
18 負担金、補助 及び交付金	1,200	○介護予防福祉用具購入事業 負担金	1,200	1,200
18 負担金、補助 及び交付金	4,905	○介護予防住宅改修事業 負担金	4,905	4,905
18 負担金、補助 及び交付金	12,000	○介護予防サービス計画給付事業 負担金	12,000	12,000
11 役 務 費	2,686	○審査支払手数料給付事業（保険給付費分） 手数料	2,686	2,686
18 負担金、補助 及び交付金	75,000	○高額介護サービス費給付事業 負担金	75,000	75,000
18 負担金、補助 及び交付金	50	○高額介護予防サービス事業 負担金	50	50
18 負担金、補助 及び交付金	8,000	○高額医療合算介護サービス事業 負担金	8,000	8,000
18 負担金、補助 及び交付金	50	○高額医療合算介護予防サービス事業 負担金	50	50
18 負担金、補助 及び交付金	120,000	○特定入所者介護サービス事業 負担金	120,000	120,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 特定入所者 介護予防サ ービス費	70	100	△30	25		19	26

3		地域支援事 業費	130,309	139,787	△9,478	71,157		23,457	35,695
	1	介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	77,609	88,221	△10,612	42,602		20,954	14,053
		1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	70,233	80,582	△10,349	39,836		18,963	11,434
		2 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	7,376	7,639	△263	2,766		1,991	2,619
	2	一般介護予 防事業費	8,990	6,511	2,479	3,370		2,427	3,193
		1 一般介護予 防事業費	8,990	6,511	2,479	3,370		2,427	3,193

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	70	○特定入所者介護予防サービス事業 負担金	70 70
11 役 務 費	800	○介護予防・生活支援サービス事業 保険料	70,033 800
12 委 託 料	2,553	業務委託料 負担金	2,553 65,000
18 負担金、補助 及び交付金	66,880	補助金 ○総合事業高額介護予防サービス費相当事業 負担金 ○総合事業高額医療合算介護予防サービス費相当事業 負担金	1,680 100 100 100
18 負担金、補助 及び交付金	7,376	○介護予防ケアマネジメント事業 負担金	7,376 7,376
7 報 償 費	160	○介護予防普及啓発事業 消耗品費	250 125
10 需 用 費	274	印刷製本費 通信運搬費	83 42
11 役 務 費	110	○介護予防ボランティア養成事業 消耗品費	163 11
12 委 託 料	4,359	通信運搬費 業務委託料	9 143
13 使用料及び 賃 借 料	187	○認知症予防事業 消耗品費 通信運搬費	1,484 16 42
18 負担金、補助 及び交付金	3,900	業務委託料 使用料 ○地域介護予防活動支援事業 消耗品費 通信運搬費 補助金 ○一般介護予防教室事業 報償金 消耗品費 通信運搬費	1,239 187 3,912 8 4 3,900 3,181 160 31 13

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 包括的支援 事業・任意 事業費	43,430	44,775	△1,345	25,080			18,350
1 権利擁護事 業費	1,886	1,886	0	1,089			797
2 包括的・継 続的ケアマ ネジメント 支援事業費	31,091	32,091	△1,000	17,955			13,136
3 任意事業費	1,055	1,080	△25	609			446
4 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	388	685	△297	224			164
5 生活支援体 制整備事業 費	5,530	5,128	402	3,193			2,337

節		説明		
区分	金額			
		業務委託料	2,977	
7 報 償 費	100	○成年後見制度利用支援事業 報償金 普通旅費 通信運搬費 手数料 補助金	1,886	
8 旅 費	59		100	
11 役 務 費	191		59	
18 負担金、補助 及び交付金	1,536		21 170 1,536	
7 報 償 費	88	○地域包括支援センター運営事業 報償金 通信運搬費 業務委託料	31,091	
11 役 務 費	3		88 3	
12 委 託 料	31,000		31,000	
7 報 償 費	200	○介護給付適正化事業 報償金 通信運搬費 ○住宅改修支援事業 報償金 ○家族介護者教室事業 報償金 消耗品費 通信運搬費 ○認知症サポーター養成事業 消耗品費 通信運搬費 ○家族介護慰労金支援事業 扶助費	421	
10 需 用 費	141		150 271	
11 役 務 費	314		10 10	
19 扶 助 費	400		115 40 41 34	
			109 100 9	
			400 400	
7 報 償 費	310		○在宅医療・介護連携推進事業 報償金 普通旅費 消耗品費 通信運搬費 負担金	388
8 旅 費	48			310 48 10
10 需 用 費	10			10
11 役 務 費	10			10
18 負担金、補助 及び交付金	10	10		
1 報 酬	3,763	○生活支援体制整備事業 その他非常勤職員報酬 期末手当	5,530	
3 職 員 手 当 等	534		3,763 534	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	6 認知症総合 支援事業費	3,208	3,384	△176	1,853			1,355
	7 地域ケア会 議推進事業 費	272	521	△249	157			115
4	その他諸費	280	280	0	105		76	99
	1 審査支払手 数料	280	280	0	105		76	99

4		財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1
	1	財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1
	1	財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1

5		基金積立金	32,500	38,879	△6,379			32,500
	1	基金積立金	32,500	38,879	△6,379			32,500

節		説明	
区分	金額		
7 報 償 費	760	報償金	760
8 旅 費	137	非常勤職員費用弁償	137
10 需 用 費	292	消耗品費	9
11 役 務 費	44	食糧費	3
		印刷製本費	280
		通信運搬費	44
1 報 酬	2,148	○認知症総合支援事業	3,208
3 職 員 手 当 等	305	その他非常勤職員報酬	2,148
7 報 償 費	144	期末手当	305
8 旅 費	72	報償金	144
10 需 用 費	8	非常勤職員費用弁償	24
11 役 務 費	2	普通旅費	48
12 委 託 料	313	消耗品費	8
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	216	通信運搬費	2
7 報 償 費	248	業務委託料	313
10 需 用 費	3	負担金	116
11 役 務 費	21	補助金	100
7 報 償 費	248	○地域ケア会議推進事業	272
10 需 用 費	3	報償金	248
11 役 務 費	21	食糧費	3
		通信運搬費	21
11 役 務 費	280	○審査支払手数料給付事業（地域支援事業分）	280
		手数料	280

18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1	○財政安定化基金拠出金	1
		負担金	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	32,500	38,879	△6,379				32,500

6		諸支出金	596	569	27				596
	1	償還金及び 還付加算金	596	569	27				596
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	589	562	27				589
	2	介護給付費 返還金	7	7	0				7

7		予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説明
区分	金額	
24 積立金	32,500	○基金積立金 基金積立金
		32,500 32,500

22 償還金、利子及び割引料	589	○介護保険料還付金 償還金 還付加算金	589 582 7
22 償還金、利子及び割引料	6	○介護給付費等返還金 償還金 他会計繰出金	7 6 1
27 繰出金	1		

		○予備費 予備費	1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	その他 の手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	56	5,294			5,294		5,294
	計	56	5,294			5,294		5,294
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	52	5,304			5,304		5,304
	計	52	5,304			5,304		5,304
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	4	△ 10			△ 10		△ 10
	計	4	△ 10			△ 10		△ 10

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(10) 8	18,312	27,321	18,522	64,155	8,284	72,439	
前年度	(10) 8	19,742	28,890	18,029	66,661	9,440	76,101	
比 較	(0) 0	△ 1,430	△ 1,569	493	△ 2,506	△ 1,156	△ 3,662	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	678	877	456	15	3,400	0
	前年度	318	1,256	240	15	3,400	0
	比 較	360	△ 379	216	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	8,657	4,439	0	0	0
	前年度	0	7,980	4,820	0	0	0
	比 較	0	677	△ 381	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 8	0	27,321	15,588	42,909	8,284	51,193	
前年度	(0) 8	0	28,890	15,929	44,819	9,440	54,259	
比 較	(0) 0	0	△ 1,569	△ 341	△ 1,910	△ 1,156	△ 3,066	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	678	435	456	15	3,400	0
	前年度	318	504	240	15	3,400	0
	比 較	360	△ 69	216	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	6,165	4,439	0	0	0
	前年度	0	6,632	4,820	0	0	0
	比 較	0	△ 467	△ 381	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(10) 0	18,312	0	2,934	21,246	0	21,246	
前年度	(10) 0	19,742	0	2,100	21,842	0	21,842	
比 較	(0) 0	△ 1,430	0	834	△ 596	0	△ 596	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	0	442	0	0	0	0
	前年度	0	752	0	0	0	0
	比 較	0	△ 310	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	2,492	0	0	0	0
	前年度	0	1,348	0	0	0	0
	比 較	0	1,144	0	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,569	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,569	職員異動等	
職 員 手 当	△ 341	制度改正に伴う増減分	△ 118	期末手当分	
		その他の増減分	△ 223	職員異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	247,099	
	平均給与月額 (円)	264,561	
	平均年齢 (歳)	37.0	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	293,671	
	平均給与月額 (円)	372,123	
	平均年齢 (歳)	39.1	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4級	(0) 1	(0.0) 12.5	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 3	(0.0) 37.5	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 0	(0.0) 0.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 4	(0.0) 50.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 8	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和2年1月1日現在	7級	(0)	(0.0) 0.0			
	6級	(0)	(0.0) 0.0			
	5級	(0)	(0.0) 0.0			
	4級	(0) 1	(0.0) 12.5	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 4	(0.0) 50.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0)	(0.0) 0.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 2	(0.0) 25.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和3年度さくら市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度さくら市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	15,700戸
(2) 年間総給水量	3,850,251m ³
(3) 一日平均給水量	10,549m ³
(4) 主な建設改良工事 未普及地域解消事業費	422,450千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		878,530千円
第1項 営業収益		779,156千円
第2項 営業外収益		99,371千円
第3項 特別利益		3千円
支 出		
第1款 水道事業費用		832,205千円
第1項 営業費用		735,033千円
第2項 営業外費用		96,165千円
第3項 特別損失		7千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額510,918千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,248千円、当年度分損益勘定留保資金440,578千円、建設改良積立金11,092千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		423,030千円
第1項 企業債		250,000千円
第2項 他会計出資金		100,000千円
第3項 他会計負担金		15,580千円
第4項 国庫補助金		26,650千円
第5項 工事負担金		30,800千円
支 出		
第1款 資本的支出		933,948千円
第1項 建設改良費		666,920千円
第2項 企業債償還金		267,028千円

(企業債)

- 第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。
- (1) 起債の目的 上水道拡張事業工事費及び未普及地域解消事業工事費に充てるため。
 - (2) 限度額 250,000千円
 - (3) 起債の方法 証書借入
 - (4) 利率 年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。)
 - (5) 償還の方法 政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入)

第6条 一時借入金限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
- (1) 各項相互間における経費の流用額が、500千円以内である場合。
 - (2) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 53,440千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,964千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、14,922千円と定める。

令和3年2月22日 提出

さくら市長 花塚 隆志

令和3年度さくら市水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和3年度さくら市水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和3年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和3年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和2年度さくら市水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和2年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和3年度さくら市水道事業会計予算明細書

令和3年度さくら市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業収益	878,530	
1. 営業収益	779,156	
1 給水収益	765,791	水道料金
2 受託工事収益	1	
3 その他営業収益	13,364	手数料、消火栓維持管理負担金
2. 営業外収益	99,371	
1 受取利息及び配当金	3,908	預金利息、有価証券利息
2 他会計補助金	10,964	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	21,258	当年度分減価償却見合いによる収益化
4 雑収益	63,241	水道加入金、公共下水道使用料等徴収事務費等
3. 特別利益	3	
1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業費用	832,205	
1. 営業費用	735,033	
1 原水及び浄水費	116,111	原水及び浄水施設等の維持管理費
2 配水及び給水費	74,411	配水及び給水設備等の維持管理費
3 受託工事費	3	
4 業務費	37,240	水道料金徴収業務に要する費用
5 総係費	45,430	事業運営に要する費用
6 減価償却費	455,786	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	6,050	固定資産の除却費等
8 その他営業費用	2	
2. 営業外費用	96,165	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	86,163	企業債借入に対する支払利息
2 雑支出	2	
3 消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税納付金
3. 特別損失	7	
1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	3	
3 その他特別損失	1	
4 減損損失	1	
5 災害による損失	1	
4. 予備費	1,000	
1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入	423,030	
1. 企業債	250,000	
1 上水道拡張事業債	250,000	上水道拡張事業費及び未普及地域解消事業費充当企業債
2. 他会計出資金	100,000	
1 他会計出資金	100,000	未普及地域解消事業費に係る出資金
3. 他会計負担金	15,580	
1 他会計負担金	15,580	消火栓設置負担金
4. 国庫補助金	26,650	
1 国庫補助金	26,650	未普及地域解消事業（氏家南東部地区）
5. 工事負担金	30,800	
1 工事負担金	30,800	下水道、道路工事に伴う負担金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出	933,948	
1. 建設改良費	666,920	
1 事務費	13,777	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 営業設備費	1,720	新規給水装置工事に対する量水器費
3 上水道拡張事業費	33,624	委託料、工事請負費
4 未普及地域解消事業費	422,450	委託料、工事請負費
5 上水道改良事業費	195,349	委託料、工事請負費
2. 企業債償還金	267,028	
1 企業債償還金	267,028	企業債元金償還金

令和3年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,738,000
減価償却費	455,786,000
減損損失	0
賞与引当金の増減額 (減少△)	0
貸倒引当金の増減額 (減少△)	0
長期前受金戻入	△21,258,000
受取利息及び受取配当金	△3,908,000
支払利息	86,163,000
有形固定資産売却損益 (益△)	0
資産減耗費	6,000,000
未収金の増減額 (増加△)	0
未払金の増減額 (減少△)	△1,000,000
貯蔵品の増減額 (増加△)	△12,655,000
前払金の増減額 (増加△)	0
その他流動資産の増減額 (減少△)	△19,961,000
前受金の増減額 (増加△)	0
その他流動負債の増減額 (減少△)	73,283,000
小計	565,188,000
利息及び配当金の受取額	3,908,000
利息の支払額	△86,163,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	482,933,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△676,919,000
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	△1,000,000
国庫補助金等による収入	26,650,000
工事負担金による収入	30,800,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,580,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604,889,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△267,028,000
他会計からの出資による収入	100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,972,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△38,984,000
資金期首残高	1,835,295,823
資金期末残高	1,796,311,823

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	20,723	0	13,486	34,209	6,567	40,776
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 2	0	6,105	0	4,551	10,656	2,008	12,664
	合計	0	(0) 7	0	26,828	0	18,037	44,865	8,575	53,440
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	19,810	0	13,433	33,243	6,257	39,500
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 2	0	7,205	0	5,030	12,235	2,214	14,449
	合計	0	(0) 7	0	27,015	0	18,463	45,478	8,471	53,949
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	913	0	53	966	310	1,276
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△ 1,100	0	△ 479	△ 1,579	△ 206	△ 1,785
	合計	0	(0) 0	0	△ 187	0	△ 426	△ 613	104	△ 509

(単位：千円)

	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	636	591	312	32	3,300	0
	前年度	1,078	357	655	32	3,300	0
	比 較	△ 442	234	△ 343	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,125	6,109	4,732	1,200	0	0
	前年度	1,029	6,116	4,696	1,200	0	0
	比 較	96	△ 7	36	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 187	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 187	職員異動等	
職 員 手 当	△ 426	制度改正に伴う増減分	△ 119	期末手当分	
		その他の増減分	△ 307	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,700	
	平均給与月額 (円)	346,314	
	平均年齢 (歳)	42.1	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,886	
	平均給与月額 (円)	351,679	
	平均年齢 (歳)	43.4	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5 級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	4 級	(0) 1	(0.0) 14.3	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 2	(0.0) 28.6	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 1	(0.0) 14.3	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 14.3	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(100.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和2年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 2	(0.0) 28.6	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 2	(0.0) 28.6	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 2	(0.0) 28.6	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(100.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
比 較	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.06	0.06	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
水道料金・企業会計システム更新・保守管理業務委託	55,000	平成30年度から令和2年度まで	33,000	令和3年度から令和4年度まで	22,000	22,000
上下水道料金徴収等業務委託	220,000	平成30年度から令和2年度まで	76,400	令和3年度から令和5年度まで	143,600	143,600
次亜塩素酸ナトリウム購入	2,332	—	—	令和2年度から令和3年度まで	2,332	2,332
水道メーター購入	13,293	—	—	令和2年度から令和3年度まで	13,920	13,920

令和3年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 540,151,872

ロ 建物 279,234,775

減価償却累計額 △157,775,365 121,459,410

ハ 構築物 17,854,489,876

減価償却累計額 △7,517,160,128 10,337,329,748

ニ 機械及び装置 1,723,654,338

減価償却累計額 △1,385,539,310 338,115,028

ホ 車両運搬具 5,766,219

減価償却累計額 △4,140,718 1,625,501

ヘ 工具器具及び備品 2,969,496

減価償却累計額 △2,900,508 68,988

ト 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 11,338,750,547

(2) 無形固定資産

イ 水利権 558,254,998

無形固定資産合計 558,254,998

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券 322,969,490

投資その他資産合計 322,969,490

固定資産合計 12,219,975,035

2. 流動資産

(1) 現金・預金 1,796,311,823

(2) 未収金 106,524,817

貸倒引当金 △1,807,480 104,717,337

(3) 貯蔵品 37,564,357

(4) 前払金 5,202,680

(5) その他流動資産 151,098,000

流動資産合計 2,094,894,197

資産合計 14,314,869,232

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	<u>5,041,168,688</u>	
固定負債合計		5,041,168,688
4. 流動負債		
(1) 企業債	267,029,956	
(2) 未払金	239,423,959	
(3) 前受金	31,000,000	
(4) 引当金	5,146,159	
(5) その他流動負債	<u>122,222,430</u>	
流動負債合計		664,822,504
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,452,425,548	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△460,657,135</u>	
繰延収益合計		<u>991,768,413</u>
負債合計		6,697,759,605

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	<u>3,485,849,981</u>	
資本金合計		3,485,849,981
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	364,297,812	
ロ 工事負担金	915,302,589	
ハ 受贈財産評価額	700,921,396	
ニ 寄附金	40,000,000	
ホ その他資本剰余金	65,212,640	
資本剰余金合計		2,085,734,437
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	248,293,498	
ロ 建設改良積立金	1,276,072,367	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>521,159,344</u>	
利益剰余金合計		<u>2,045,525,209</u>
剰余金合計		<u>4,131,259,646</u>
資本合計		<u>7,617,109,627</u>
負債・資本合計		<u><u>14,314,869,232</u></u>

令和2年度さくら市水道事業会計予定損益計算書

(令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	695,325,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他営業収益	<u>12,749,000</u>	708,075,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	112,596,000		
(2) 配水及び給水費	74,217,000		
(3) 受託工事費	3,000		
(4) 業務費	33,647,000		
(5) 総係費	18,514,000		
(6) 減価償却費	443,585,000		
(7) 資産減耗費	6,046,000		
(8) 長期前払消費税償却	0		
(9) その他営業費用	<u>2,000</u>	<u>688,610,000</u>	
営業利益			19,465,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,038,000		
(2) 他会計補助金	10,537,000		
(3) 補助金	0		
(4) 他会計負担金	0		
(5) 長期前受金戻入	21,595,000		
(6) 雑収益	<u>62,509,000</u>	95,679,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	91,035,000		
(2) 雑支出	<u>2,000</u>	<u>91,037,000</u>	<u>4,642,000</u>
經常利益			24,107,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	3,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 減損損失	1,000		
(3) 災害による損失	1,000		
(4) 過年度損益修正損	3,000		
(5) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>7,000</u>	<u>△4,000</u>
当年度純利益			24,103,000
前年度繰越利益剰余金			494,318,344
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>518,421,344</u></u>

令和2年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,151,872	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△153,003,690</u>	126,231,085	
ハ 構築物	17,251,901,840		
減価償却累計額	<u>△7,148,192,434</u>	10,103,709,406	
ニ 機械及び装置	1,723,654,338		
減価償却累計額	<u>△1,341,045,532</u>	382,608,806	
ホ 車両運搬具	5,766,219		
減価償却累計額	<u>△3,889,578</u>	1,876,641	
ヘ 工具器具及び備品	2,879,496		
減価償却累計額	<u>△2,816,795</u>	62,701	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			11,154,640,511

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>595,472,998</u>	
無形固定資産合計			595,472,998

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券		<u>322,969,490</u>	
投資その他資産合計			<u>322,969,490</u>

固定資産合計

12,073,082,999

2. 流動資産

(1) 現金・預金			1,835,295,823
(2) 未収金		106,525,817	
貸倒引当金		<u>△1,807,480</u>	104,718,337
(3) 貯蔵品			24,909,357
(4) 前払金			5,202,680
(5) その他流動資産			<u>71,889,000</u>

流動資産合計

2,042,015,197

資産合計

14,115,098,196

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	5,058,194,648	
固定負債合計		5,058,194,648
4. 流動負債		
(1) 企業債	267,025,960	
(2) 未払金	240,423,959	
(3) 前受金	31,000,000	
(4) 引当金	5,146,159	
(5) その他流動負債	58,939,430	
流動負債合計		602,535,508
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,279,395,548	
(2) 長期前受金収益化累計額	△439,399,135	
繰延収益合計		839,996,413
負債合計		6,500,726,569

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	3,485,849,981	
資本金合計		3,485,849,981
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	364,297,812	
ロ 工事負担金	915,302,589	
ハ 受贈財産評価額	700,921,396	
ニ 寄附金	40,000,000	
ホ その他資本剰余金	65,212,640	
資本剰余金合計	2,085,734,437	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	248,293,498	
ロ 建設改良積立金	1,276,072,367	
ハ 当年度未処分利益剰余金	518,421,344	
利益剰余金合計	2,042,787,209	
剰余金合計		4,128,521,646
資本合計		7,614,371,627
負債・資本合計		14,115,098,196

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 量水器については取替法、その他の有形固定資産については定額法を採用している。

イ 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
量水器	8年
車両運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による

イ 主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

さくら市水道事業における職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は0円である。

令和3年度さくら市水道事業会計予算明細書
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	878,530	876,981	1,549			
1. 営業収益	779,156	777,607	1,549			
1. 給水収益	765,791	764,857	934	1. 水道料金	765,791	水道料金収入 15,700戸 3,850,251㎡
2. 受託工事収益	1	1	0	1. 受託工事収益	1	
3. その他営業収益	13,364	12,749	615	1. 材料売却収益	1	
				2. 他会計負担金	11,970	消火栓維持管理負担金
				3. 手数料	1,392	給水装置工事関係手数料、指定給水装置工事事業者指定申請手数料
				4. 雑収益	1	
2. 営業外収益	99,371	99,371	0			
1. 受取利息及び配当金	3,908	1,038	2,870	1. 預金利息	162	預金利息
				4. 有価証券利息	3,746	
2. 他会計補助金	10,964	10,537	427	1. 他会計補助金	10,964	一般会計補助金 企業債利息に係る補助金 東荒川ダム共同施設管理負担金 児童手当に要する経費
3. 長期前受金戻入	21,258	21,595	△337	1. 国庫補助金	12,497	長期前受金収益化
				2. 県補助金	176	
				3. 他会計負担金	5,590	長期前受金収益化
				4. 他会計補助金	3	
				5. 受贈財産評価額	636	
				7. 工事負担金	2,356	長期前受金収益化
4 雑収益	63,241	66,201	△2,960	1. 水道加入金	40,326	給水装置新設等加入金
				4. その他雑収益	22,915	下水道等使用料徴収事務費
3. 特別利益	3	3	0			
1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	
3. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	832,205	813,279	18,926			
1. 営業費用	735,033	706,235	28,798			
1. 原水及び浄水費	116,111	121,526	△5,415	1. 給料	8,169	職員2名
				2. 手当	3,834	職員2名
				3. 賞与引当金繰入額	1,280	賞与引当金
				4. 法定福利費	2,330	
				5. 退職手当組合負担金	1,397	
				8. 被服費	43	
				9. 備用品費	620	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	543	自家発電機・公用車燃料等
				11. 光熱水費	15	施設電気料
				13. 通信運搬費	1,869	非常通報装置・通信回線使用料
				14. 委託料	22,811	電気工作物保安業務委託料、警備業務、水質検査、施設管理作業業務委託ほか
				16. 賃借料	10	通信ケーブル賃借
				19. 修繕費	14,500	施設機械、整備等修繕
				21. 動力費	48,051	施設電気料
				22. 薬品費	2,332	次亜塩素ほか

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
2. 配水及び給水費	74,411	78,568	△4,157	25. 負担金	7,202	東荒川ダム共同施設管理負担金				
				30. 報償費	548	毎日水質検査				
				34. 保険料	557	建物共済、日本水道協会水道機械設備損害保険				
				1. 給料	9,375	職員2名				
				2. 手当	4,507	職員2名				
				3. 賞与引当金繰入額	1,551	賞与引当金				
				4. 法定福利費	2,795	職員2名				
				5. 退職手当組合負担金	1,604	職員2名				
				8. 被服費	43					
				9. 備用品費	495	施設管理用消耗品				
				10. 燃料費	354	自家発電機・公用車燃料等				
				12. 印刷製本費	19	給水装置工事申込書				
				13. 通信運搬費	114	施設電話回線使用料				
				14. 委託料	8,823	電気工作物保安業務 消火栓保守点検 水道台帳管理システム作成業務 漏水調査業務				
				15. 手数料	6,637	量水器検定満了交換手数料				
				16. 賃借料	54	配水池等敷地				
				19. 修繕費	32,202	配水施設等修繕、量水器取替ほか				
				20. 路面復旧費	500	漏水修理箇所舗装復旧				
				21. 動力費	3,971	配水設備等電気料				
				23. 材料費	1,000	修繕用材料費				
				24. 補償金	50					
				34. 保険料	317	日本水道協会賠償保険料				
				3. 受託工事費	3	3	0	8. 備用品費	1	
								13. 委託料	1	
								22. 材料費	1	
4. 業務費	37,240	37,008	232	9. 備用品費	237					
				12. 印刷製本費	2,041	納入通知書ほか				
				13. 通信運搬費	2,571	納入通知書等郵送料				
				14. 委託料	29,992	上下水道料金徴収等業務委託				
				15. 手数料	2,399	口座振替手数料、コンビニ収納手数料				
5. 総係費	45,430	19,493	25,937	1. 給料	3,179	職員1名				
				2. 手当	2,492	職員1名				
				3. 賞与引当金繰入額	486	賞与引当金				
				4. 法定福利費	958	職員1名				
				5. 退職手当組合負担金	544	職員1名				
				7. 旅費	541	研修等旅費				
				8. 被服費	43					
				9. 備用品費	801	事務用消耗品ほか				
				13. 通信運搬費	78	コンビニ収納及びデータ通信用				
				14. 委託料	33,304	水道事業基本計画策定業務委託 水道料金・企業会計システム保守業務委託料				
				15. 手数料	143	車検代行手数料				
				16. 賃借料	30					
				19. 修繕費	400	車検整備修繕等				
				24. 負担金	166	日本水道協会等会費				
				28. 研修費	382	水道技術管理者資格取得講習会等受講料				
				34. 保険料	235	車検自賠責・損害保険				
				35. 貸倒引当金繰入額	1,500	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額				
				37. 公課費	88	公用車重量税・登録印紙代				
38. 雑費	60	図書代等								

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6. 減価償却費	455,786	443,585	12,201	1. 有形固定資産減価償却費	418,568	固定資産減価償却費
				2. 無形固定資産減価償却費	37,218	水利権
7. 資産減耗費	6,050	6,050	0	1. 固定資産除却費	6,000	
				2. たな卸資産減耗費	50	
8. その他営業費用	2	2	0	1. 材料売却原価	1	
				2. 雑支出	1	
2. 営業外費用	96,165	106,037	△9,872			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	86,163	91,035	△4,872	1. 企業債利息	86,163	企業債利息
2. 雑支出	2	2	0	1. 不用品売却原価	1	
				2. その他雑支出	1	
3. 消費税及び地方消費税	10,000	15,000	△5,000	1. 消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失	7	7	0			
1. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	
2. 過年度損益修正損	3	3	0	1. 過年度損益修正損	3	
3. その他特別損失	1	1	0	1. その他特別損失	1	
4. 減損損失	1	1	0	1. 減損損失	1	
5. 災害による損失	1	1	0	1. 災害による損失	1	
4. 予備費	1,000	1,000	0			
1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的収入	423,030	416,330	6,700			
1. 企業債	250,000	250,000	0			
1. 上水道拡張事業債	250,000	250,000	0	1. 配水管布設事業債	250,000	未普及地域解消事業 配水管拡張事業
2. 他会計出資金	100,000	100,000	0			
1. 他会計出資金	100,000	100,000	0	1. 他会計出資金	100,000	未普及地域解消事業費に係る一般会 計からの出資金。平成26年度から令 和3年度までの8年間で総額8億円、1 年度あたり1億円
3. 他会計負担金	15,580	19,680	△4,100			
1. 他会計負担金	15,580	19,680	△4,100	1. 他会計負担金	15,580	消火栓設置工事に要した費用の負担金
4. 国庫補助金	26,650	26,400	250			
1. 国庫補助金	26,650	26,400	250	1. 水道施設整備費国庫 補助金	26,650	国庫補助率4/10
5. 工事負担金	30,800	20,250	10,550			
1. 工事負担金	30,800	20,250	10,550	1. 工事負担金	30,800	工事に伴う配水管等移設工事費に対 する負担金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	933,948	840,981	92,967			
1. 建設改良費	666,920	580,389	86,531			
1. 事務費	13,777	15,751	△1,974	1. 給料	6,105	職員2名
				2. 手当	4,551	職員2名
				4. 法定福利費	2,008	職員2名
				5. 退職手当組合負担金	1,044	職員2名
				6. 旅費	24	工事打ち合わせ
				7. 被服費	43	
				8. 備用品費	1	
				9. 燃料費	1	公用車燃料
2. 営業設備費	1,720	1,720	0	1. 量水器費	1,719	量水器新規出庫分費用
				2. 器具備品購入費	1	
3. 上水道拡張事業費	33,624	82,750	△49,126	1. 委託料	3,524	設計業務
				2. 工事請負費	30,100	氏家地内拡張工事 上阿久津区画整理地内拡張工事 櫻野地内拡張工事
4. 未普及地域解消事業 費	422,450	372,400	50,050	1. 委託料	10,650	設計業務
				2. 工事請負費	411,800	狭間田地区配水管拡張工事
5. 上水道改良事業費	195,349	107,768	87,581	1. 委託料	7,249	設計業務
				2. 工事請負費	188,100	配水管布設替工事 下水道に伴う配水管布設替工事 施設改修工事
2. 企業債償還金	267,028	260,592	6,436			
1. 企業債償還金	267,028	260,592	6,436	1. 企業債償還金	267,028	企業債元金償還金

令和3年度さくら市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度さくら市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		8,483戸
(2) 年間処理水量		2,484,500m ³
(3) 一日平均処理水量		6,806m ³
(4) 主な建設改良工事	管路建設改良費	431,330千円
	処理場建設改良費	60,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,078,172千円
第1項	営業収益	308,163千円
第2項	営業外収益	770,008千円
第3項	特別利益	1千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	922,026千円
第1項	営業費用	823,006千円
第2項	営業外費用	97,500千円
第3項	特別損失	220千円
第4項	予備費	1,300千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額458,199千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,393千円、当年度分損益勘定留保資金230,755千円、繰越利益剰余金181,051千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	485,548千円
第1項	企業債	248,400千円
第2項	負担金等	14,069千円
第3項	補助金	223,079千円
支 出		
第1款	資本的支出	943,747千円
第1項	建設改良費	542,647千円
第2項	企業債償還金	401,100千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管路建設改良費及び処理場建設改良費	248,400千円	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める

- (1) 第1款下水道事業費のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない

- (1) 職員給与費 66,924千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、578,699千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和3年2月22日 提出

さくら市長 花塚 隆志

令和3年度さくら市下水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和3年度さくら市下水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和3年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和3年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和2年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和2年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和3年度さくら市下水道事業会計予算明細書

令和3年度さくら市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益	1,078,172	
1. 営業収益	308,163	
1 下水道使用料	307,428	下水道使用料
2 その他営業収益	735	手数料、電柱占有料
2. 営業外収益	770,008	
1 受取利息及び配当金	1	預金利息
2 他会計補助金	526,620	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	243,384	当年度分減価償却見合いによる収益化
4 雑収益	2	
5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
3. 特別利益	1	
1 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用	922,026	
1. 営業費用	823,006	
1 管渠費	43,688	下水道管路の建設、維持管理に要する費用
2 処理場費	229,558	下水処理場の維持管理に要する費用
3 総係費	71,621	下水道事業運営に要する費用
4 減価償却費	474,139	固定資産の減価償却費
5 資産減耗費	4,000	固定資産の除却費等
2. 営業外費用	97,500	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	91,000	借入企業債に対する支払利息
2 消費税及び地方消費税	6,500	消費税及び地方消費税納付金
3. 特別損失	220	
1 過年度損益修正損	220	過年度還付金等
4. 予備費	1,300	
1 予備費	1,300	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入	485,548	
1. 企業債	248,400	
1 企業債	248,400	公共下水道事業
2. 負担金等	14,069	
1 受益者負担金	14,029	公共処理区域内の受益者に賦課される負担金
2 受益者分担金	40	農集処理区域内の受益者に賦課される負担金
3. 補助金	223,079	
1 国庫（県）補助金	171,000	管路建設改良費及び処理場建設改良費
2 他会計補助金	52,079	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出	943,747	
1. 建設改良費	542,647	
1 事務費	50,096	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 管路建設改良費	431,330	委託料、工事請負費
3 処理場建設改良費	60,000	委託料、工事請負費
4 有形固定資産購入費	1	土地、工具・器具、備品の購入費
5 無形固定資産購入費	1,220	汚泥資源化施設利用権の購入費
2. 企業債償還金	401,100	
1 企業債償還金	401,100	企業債元金償還金

令和3年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	172,020,000
減価償却費	471,263,000
減損損失	0
賞与引当金の増減額 (減少△)	0
貸倒引当金の増減額 (減少△)	15,000
長期前受金戻入	△226,147,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	91,000,000
有形固定資産売却損益 (益△)	0
資産減耗費	4,000,000
未収金の増減額 (増加△)	520,000
未払金の増減額 (減少△)	△2,300,000
貯蔵品の増減額 (増加△)	0
前払金の増減額 (増加△)	0
その他流動資産の増減額 (減少△)	0
前受金の増減額 (増加△)	0
その他流動負債の増減額 (減少△)	0
小計	510,371,000
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△91,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	419,371,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△496,663,000
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	0
国庫補助金等による収入	171,000,000
工事負担金による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	52,079,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,584,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	248,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△400,574,789
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,174,789
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△6,387,789
資金期首残高	52,193,137
資金期末残高	45,805,348

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	16,952	0	9,952	26,904	5,384	32,288
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	14,776	0	9,396	24,172	4,864	29,036
	合計	0	(0) 8	0	31,728	0	19,348	51,076	10,248	61,324
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	16,656	0	9,872	26,528	5,374	31,902
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	14,618	0	9,576	24,194	4,885	29,079
	合計	0	(0) 8	0	31,274	0	19,448	50,722	10,259	60,981
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	296	0	80	376	10	386
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	158	0	△ 180	△ 22	△ 21	△ 43
	合計	0	(0) 0	0	454	0	△ 100	354	△ 11	343

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	918	749	1,254	2	2,000	0
	前年度	1,098	749	1,254	2	2,000	0
	比 較	△ 180	0	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,125	7,320	5,620	360	0	0
	前年度	1,125	7,396	5,464	360	0	0
	比 較	0	△ 76	156	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	454	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	454	職員異動等	
職 員 手 当	△ 100	制度改正に伴う増減分	△ 142	期末手当分	
		その他の増減分	42	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,763	
	平均給与月額 (円)	369,775	
	平均年齢 (歳)	42.7	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,988	
	平均給与月額 (円)	364,413	
	平均年齢 (歳)	41.7	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 12.5			
	5級	(0) 1	(0.0) 12.5			
	4級	(0) 3	(0.0) 37.5	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 1	(0.0) 12.5	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 1	(0.0) 12.5	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 12.5	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 8	(100.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和2年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 12.5			
	5級	(0) 1	(0.0) 12.5			
	4級	(0) 3	(0.0) 37.5	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 0	(0.0) 0.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 2	(0.0) 25.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 12.5	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 8	(100.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
比 較	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	受益者負担金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
1-公共下水道水処理センター維持管理業務委託	379,500	令和元年度から 令和2年度まで	126,000	令和3年度から 令和4年度まで	253,500	379,500
1-農業集落排水水処理センター維持管理業務委託	19,800	令和元年度から 令和2年度まで	6,600	令和3年度から 令和4年度まで	13,200	19,800
2-汚水柵設置等業務委託	31,000	-	-	令和2年度から 令和3年度まで	31,000	31,000
2-排水設備工事検査確認業務委託	1,930	-	-	令和2年度から 令和3年度まで	1,930	1,930

令和3年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	684,159,410		
減価償却累計額	<u>△62,918,368</u>	621,241,042	
ハ 構築物	13,487,161,833		
減価償却累計額	<u>△1,030,639,483</u>	12,456,522,350	
ニ 機械及び装置	1,227,077,231		
減価償却累計額	<u>△323,796,276</u>	903,280,955	
ホ 車両運搬具	863,005		
減価償却累計額	<u>△712,872</u>	150,133	
ヘ 工具器具及び備品	1,347,663		
減価償却累計額	<u>△438,183</u>	909,480	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			14,241,873,979

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>58,338,138</u>	
無形固定資産合計			<u>58,338,138</u>

固定資産合計 14,300,212,117

2. 流動資産

(1) 現金・預金		45,805,348	
(2) 未収金	13,720,000		
貸倒引当金	<u>△320,000</u>	13,400,000	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>300,000</u>	

流動資産合計 59,505,348

資産合計 14,359,717,465

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

5,157,718,419

固定負債合計

5,157,718,419

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

407,298,000

(2) 未払金

36,700,000

(3) 前受金

0

(4) 引当金

2,738,000

(5) その他流動負債

300,000

流動負債合計

447,036,000

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

7,556,164,932

(2) 長期前受金収益化累計額

△692,823,490

繰延収益合計

6,863,341,442

負債合計

12,468,095,861

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金

1,162,300,360

(2) 繰入資本金

20,787,139

資本金合計

1,183,087,499

1,183,087,499

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

118,534,200

ロ 受贈財産評価額

23,088,706

ハ 寄附金

0

ニ 工事負担金

0

資本剰余金合計

141,622,906

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

65,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金

501,911,199

利益剰余金合計

566,911,199

剰余金合計

708,534,105

資本合計

1,891,621,604

負債・資本合計

14,359,717,465

令和2年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書

(令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	284,076,000		
(2) その他営業収益	<u>690,000</u>	284,766,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	40,243,000		
(2) 処理場費	177,813,000		
(3) 総係費	60,800,000		
(4) 減価償却費	475,142,000		
(5) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>753,999,000</u>	△ 469,233,000
営業利益			
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	559,093,000		
(3) 長期前受金戻入	222,536,000		
(4) 雑収益	1,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付	<u>1,558,000</u>	783,189,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	99,185,000		
(2) 消費税及び地方消費税	<u>0</u>	<u>99,185,000</u>	<u>684,004,000</u>
經常利益			214,771,000
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>430,000</u>	430,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) その他特別損失	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>330,000</u>
当年度純利益			215,101,000
前年度繰越利益剰余金			214,790,199
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>429,891,199</u></u>

令和2年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	684,159,410		
減価償却累計額	<u>△42,255,857</u>	641,903,553	
ハ 構築物	13,009,601,124		
減価償却累計額	<u>△671,976,027</u>	12,337,625,097	
ニ 機械及び装置	1,164,123,940		
減価償却累計額	<u>△233,119,505</u>	931,004,435	
ホ 車両運搬具	863,005		
減価償却累計額	<u>△475,248</u>	387,757	
ヘ 工具器具及び備品	1,347,663		
減価償却累計額	<u>△292,122</u>	1,055,541	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			14,171,746,402

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>60,029,985</u>	
無形固定資産合計			<u>60,029,985</u>
固定資産合計			<u>14,231,776,387</u>

2. 流動資産

(1) 現金・預金		52,193,137	
(2) 未収金	13,200,000		
貸倒引当金	<u>△305,000</u>	12,895,000	
(3) 貯蔵品		161,700	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>300,000</u>	
流動資産合計			<u>65,549,837</u>
資産合計			<u>14,297,326,224</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

5,316,004,419

固定負債合計

5,316,004,419

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

400,574,789

(2) 未払金

39,000,000

(3) 前受金

0

(4) 引当金

2,738,000

(5) その他流動負債

300,000

流動負債合計

442,612,789

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

7,285,775,000

(2) 長期前受金収益化累計額

△466,667,608

繰延収益合計

6,819,107,392

負債合計

12,577,724,600

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金

1,082,300,360

(2) 繰入資本金

20,787,139

資本金合計

1,103,087,499

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

118,534,220

ロ 受贈財産評価額

23,088,706

ハ 寄附金

0

ニ 工事負担金

0

資本剰余金合計

141,622,926

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

45,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金

429,891,199

利益剰余金合計

474,891,199

剰余金合計

616,514,125

資本合計

1,719,601,624

負債・資本合計

14,297,326,224

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による
イ 主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による
イ 主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

さくら市下水道事業における職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は5,716,579,208円である。

令和3年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は5,565,016,419円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

さくら市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	氏家処理区及び喜連川処理区に係る汚水処理
農業集落排水事業	上野処理区に係る汚水処理

(2) 報告セグメントの概要

令和3年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	268,815	11,400	280,215
営業費用	722,018	41,729	763,747
営業損益	△ 453,203	△ 30,329	△ 483,532
経常損益	165,968	6,271	172,239
セグメント資産	13,656,971	702,746	14,359,717
セグメント負債	11,951,291	516,804	12,468,095
その他の項目			
他会計補助金	499,120	27,500	526,620
減価償却費	448,813	22,450	471,263
特別利益	1	0	1
特別損失	220	0	220
固定資産の増減	90,886	△ 22,450	68,436

令和3年度さくら市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	1,078,172	1,109,137	△30,965			
1. 営業収益	308,163	302,892	5,271			
1. 下水道使用料	307,428	302,207	5,221	1. 下水道使用料	307,428	下水道使用料 8,483戸 2,484,500㎡
2. その他営業収益	735	685	50	2. 手数料	733	排水設備計画確認手数料 他
				3. 雑収益	2	電柱占有料 他
2. 営業外収益	770,008	806,244	△36,236			
1. 受取利息及び配当金	1	1	0	1. 預金利息	1	預金利息
2. 他会計補助金	526,620	559,093	△32,473	1. 他会計補助金	526,620	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入	243,384	247,147	△3,763	1. 受贈財産評価額	18,774	
				2. 工事負担金	40	
				3. 受益者負担金	15,877	
				4. 受益者分担金	157	
				6. 国庫補助金	171,262	
				7. 県補助金	5,795	
				8. 他会計補助金	31,479	
4. 雑収益	2	2	0	3. その他雑収益	2	
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 特別利益	1	1	0			
1. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	922,026	953,543	△31,517			
1. 営業費用	823,006	837,622	△14,616			
1. 管渠費	43,688	46,578	△2,890	8. 被服費	68	
				9. 備用品費	110	現場作業用消耗品 他
				14. 委託料	30,500	下水道台帳作成業務 他
				19. 修繕費	10,000	管渠修繕費 他
				20. 路面復旧費	1,010	
				37. 工事請負費	2,000	マンホール等調整工事費 他
2. 処理場費	229,558	225,554	4,004	9. 備用品費	1,980	施設管理用消耗品 他
				11. 光熱水費	4,884	施設電気水道料
				13. 通信運搬費	172	施設電話使用料
				14. 委託料	192,955	水処理センター維持管理業務 他
				16. 賃借料	1	土地借上料 他
				19. 修繕費	29,150	設備機器修繕費 他
				23. 材料費	165	施設維持管理用資材費
				25. 負担金	1	下水道汚泥資源化推進協議会費
				33. 保険料	250	建物共済分担金 他
3. 総係費	71,621	71,527	94	1. 給料	16,952	職員4名分
				2. 手当	7,944	〃
				3. 賞与引当金繰入額	2,738	〃
				4. 法定福利費	4,828	〃
				5. 退職手当組合負担金	2,899	〃
				7. 旅費	102	下水道事業団研修交通費 他
				9. 備用品費	594	事務用消耗品費 他
				10. 燃料費	172	公用車燃料費 他
				12. 印刷製本費	212	供用開始区域案内チラシ 他
				13. 通信運搬費	186	郵送料 他
				14. 委託料	27,097	下水道使用料徴収業務委託 他
				15. 手数料	49	水質検査手数料 他
				16. 賃借料	1,765	公営企業会計システム賃借料 他
				19. 修繕費	385	公用車車検費 他

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				24. 補償金	460	水洗便所改造融資幹旋利子 他
				25. 負担金	694	下水道事業研修負担金 他
				29. 報償費	3,288	受益者負担金一括報奨金
				33. 保険料	65	公用車自賠責保険料
				35. 公課費	25	公用車自動車重量税
				38. 貸倒引当金繰入額	1,166	下水道使用料貸倒引当金繰入額
4. 減価償却費	474,139	489,963	△15,824	1. 有形固定資産減価償却費	472,237	
				2. 無形固定資産減価償却費	1,902	
5. 資産減耗費	4,000	4,000	0	1. 固定資産除却費	4,000	
2. 営業外費用	97,500	114,500	△17,000			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	91,000	100,500	△9,500	1. 企業債利息	90,500	下水道事業債利息
				2. 借入金利息	500	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税	6,500	14,000	△7,500	1. 消費税及び地方消費税	6,500	消費税及び地方消費税
3. 特別損失	220	121	99			
1. 過年度損益修正損	220	121	99	1. 過年度損益修正損	220	過年度還付金等
4. 予備費	1,300	1,300	0			
1. 予備費	1,300	1,300	0	1. 予備費	1,300	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的収入	485,548	504,389	△18,841			
1. 企業債	248,400	252,500	△4,100			
1. 企業債	248,400	252,500	△4,100	1. 建設改良企業債	248,400	管路建設改良費 処理場建設改良費
2. 負担金等	14,069	13,939	130			
1. 受益者負担金	14,029	13,899	130	1. 受益者負担金	14,029	
2. 受益者分担金	40	40	0	1. 受益者分担金	40	
3. 補助金	223,079	237,950	△14,871			
1. 国庫（県）補助金	171,000	217,450	△46,450	1. 国庫補助金	171,000	
2. 他会計補助金	52,079	20,500	31,579	1. 他会計補助金	52,079	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	943,747	982,743	△38,996			
1. 建設改良費	542,647	599,243	△56,596			
1. 事務費	50,096	54,362	△4,266	1. 給料	14,776	職員4名分
				2. 手当	9,396	"
				4. 法定福利費	4,864	"
				5. 退職手当組合負担金	2,527	"
				14. 委託料	17,763	受益者負担金調査業務委託
				16. 賃借料	770	土木積算システム賃借料 他
2. 管路建設改良費	431,330	311,000	120,330	14. 委託料	58,000	管渠築造工事業務委託 他
				20. 路面復旧費	40,000	舗装復旧工事
				25. 負担金	20,000	工事負担金
				37. 工事請負費	313,330	管渠築造工事
3. 処理場建設改良費	60,000	233,000	△173,000	14. 委託料	60,000	水処理センター長寿命化事業
4. 有形固定資産購入費	1	1	0	3. 工具・器具及び備品 購入費	1	下水道施設用水量計量器 他
5. 無形固定資産購入費	1,220	880	340	4. 施設利用権購入費	1,220	汚泥資源化工場建設委託
2. 企業債償還金	401,100	383,500	17,600			
1. 企業債償還金	401,100	383,500	17,600	1. 建設企業債元金償還 金	401,100	下水道事業債元金

議案第 22 号

さくら市教育委員会委員の任命同意について

下記の者をさくら市教育委員会の委員に任命したいから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 4 条第 2 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所



氏 名 森 島 仁

生年月日



令和 3 年 2 月 22 日提出

さくら市長 花塚隆志

議案第 23 号

鍛冶ヶ澤辺地、上河戸辺地及び南和田辺地に係る総合整備
計画の策定について

鍛冶ヶ澤辺地、上河戸辺地及び南和田辺地に係る公共的設備を総合的に整備するため、別紙のとおり総合整備計画を策定したいので、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律(昭和 37 年法律第 88 号)第 3 条第 1 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 3 年 2 月 22 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

総合整備計画書

栃木県さくら市 鍛冶ヶ澤辺地
 (辺地の人口 92人 面積 1.4k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市鍛冶ヶ澤

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市鍛冶ヶ澤 180 番地 2

(3) 辺地度点数

105 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

鍛冶ヶ澤地域は、さくら市の南部に位置し、東は那須烏山市に接し、通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間に集落が点在する農村地帯である。

地域内の生活道路として活用されている市道 U1178 号については、経年による劣化が進行し、緊急車両の走行に支障をきたし、若年層世帯の定住の妨げになっていることから、早急に整備する必要がある。

3 公共的施設の整備計画

令和 3 年度 1 年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	事業費	財源内訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額
			特定財源	一般財源	
市道 U1178 号	さくら市	6,000	0	6,000	6,000

総合整備計画書

栃木県さくら市 上河戸辺地
(辺地の人口 424 人 面積 5.46k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市上河戸

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市上河戸 800 番地 10

(3) 辺地度点数

166 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

上河戸地域は、さくら市の最北端に位置し、北は矢板市に、東は大田原市に接し、通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間に集落が点在する農村地帯である。

地域内の生活道路として活用されている市道 K2001 号については、経年による劣化が進行し、緊急車両の走行に支障をきたし、若年層世帯の定住の妨げになっていることから、早急に整備する必要がある。

3 公共的施設の整備計画

令和 3 年度 1 年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	区分	事業費	財源内訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額
				特定財源	一般財源	
市道 K2001 号	さくら市		2,600	0	2,600	2,600

総合整備計画書

栃木県さくら市 南和田辺地
(辺地の人口 222人 面積 2.6k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市南和田

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市南和田 519 番地 2

(3) 辺地度点数

109 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

南和田地域は、さくら市の北部に位置し、通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間に集落が点在する農村地帯である。

地域内を一級河川である江川が貫流し、その沿岸には肥沃な水田地帯が形成されており、基幹作物である水稻栽培をはじめとして、にら、なす等の園芸作物の栽培、更には肉用牛の繁殖、肥育等による畜産も盛んな地域である。

しかし、近年では、農業従事者の高齢化・後継者不足という課題が深刻化しており、それに対する打開策として、農業の機械化・集約化が促進されていることから、大型の農耕車が長距離を移動する必要性が高まっているが、既存の農道は幅員が狭く、大型農耕車の通行に支障をきたしているため、早急に農道の改良が必要である。

その他、地域内で県道の整備は完了しているが、基幹となる県道に接続し複数の集落間をつなぐ生活道路となっている市道は、幅員が狭小なものがあり、特に市道 K3051 号については、緊急車両及び大型農耕車の走行の支障をきたしており、農業従事者の候補となり得る若年層世帯の定住の妨げになっていることが指摘されていることから、早急に改良を行う必要がある。

3 公共的施設の整備計画

令和3年度から令和6年度 4年間

(単位：千円)

施設名	区分 事業主体名	事業費	財源内訳		一般財源のうち 地対策事業債の 予定額
			特定財源	一般財源	
市道 K3051号・K3052号	さくら市	70,000	30,000	40,000	40,000
南和田農道 19-1-1号・19-1-2号	さくら市	11,000	5,500	5,500	5,500
南和田農道 17-2号	さくら市	13,000	6,500	6,500	6,500
南和田農道 18-1-1号	さくら市	17,000	8,500	8,500	8,500
南和田農道 18-1-2号・18-1-3号	さくら市	13,000	6,500	6,500	6,500

議案第 24 号

松島辺地、下河戸北辺地及び穂積辺地に係る総合整備計画
の変更について

松島辺地、下河戸北辺地及び穂積辺地に係る公共的設備を総合的に整備するため、別紙のとおり総合整備計画を変更したいので、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和 37 年法律第 88 号）第 3 条第 1 項及び第 8 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 3 年 2 月 22 日提出

さくら市長 花塚隆志

総合整備計画書

栃木県さくら市 松島辺地
(辺地の人口 162人 面積 1.7k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市松島

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市松島 329 番地 1

(3) 辺地度点数

118 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

松島地域は、さくら市の西部に位置し、西は矢板市に接し、通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間に集落が点在する農村地帯である。

地域の南部を一級河川である荒川が貫流し、その沿岸には肥沃な水田地帯が形成されており、基幹作物である水稻栽培をはじめとして、麦、そば等の園芸作物が盛んな地域であるが、近年では、農業従事者の高齢化・後継者不足という課題が深刻化している。

それに対する打開策として、農業の機械化・集約化が促進されていることから、大型の農耕車が長距離を移動する必要性が高まっているが、市道 U2-41 号の幅員が狭く、大型農耕車及び緊急車両の走行の支障をきたしており、農業従事者の候補となり得る若年層世帯の定住の妨げになっていることが指摘されていることから、早急に改良を行う必要がある。

また、同地域にある古川堰は、地域での健全な農業事業の運営に必要な不可欠な取水堰であるが、老朽化が著しいことから、その更新を行う必要がある。

3 公共的施設の整備計画

令和2年度から令和3年度まで 2年間

(単位：千円)

施設名	区分 事業主体名	事業費	財源内訳		一般財源の うち辺地対 策事業債の 予定額
			特定財源	一般財源	
市道 U2-41 号	さくら市	58,330	27,665	30,665	30,600
古川堰	さくら市	9,000	7,200	1,800	1,800

総合整備計画書

栃木県さくら市 下河戸北辺地
(辺地の人口 303 人 面積 4.57k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市下河戸北

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市下河戸 890 番地 1

(3) 辺地度点数

172 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

下河戸北地域は、さくら市の北部に位置し、東は大田原市に、西は矢板市に接し、通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間に集落が点在する農村地帯である。

地域内を一級河川である江川が貫流し、その沿岸には肥沃な水田地帯が形成されており、基幹作物である水稻栽培をはじめとして、にら、なす等の園芸作物の栽培、更には肉用牛の繁殖、肥育等による畜産も盛んな地域である。

しかし、近年では、農業従事者の高齢化・後継者不足という課題が深刻化しており、それに対する打開策として、農業の機械化・集約化が促進されていることから、大型の農耕車が長距離を移動する必要性が高まっているが、既存の農道は幅員が狭く、大型農耕車の通行に支障をきたしているため、早急に農道の改良が必要である。

また、地域の中心から最も近接の消防署までの距離は約 8.2km と遠方であることから、地域内で火災が発生した場合の迅速な消火活動には、地域内消防団の機能が非常に重要であるが、詰所は整備から 35 年、消防ポンプ自動車は、整備から 17 年経過し、劣化が著しく、このままでは消火活動等に支障をきたすため、新たに整備する必要がある。

その他、地域内で県道の整備は完了しているが、基幹となる県道に接続し複数の集落間をつなぐ生活道路となっている市道は、幅員が狭

小なものがあり、特に市道 K2003 号については、緊急車両及び大型農耕車の走行の支障をきたしており、農業従事者の候補となり得る若年層世帯の定住の妨げになっていることが指摘されていることから、早急に改良を行う必要がある。

3 公共的施設の整備計画

令和 2 年度から令和 5 年度まで 4 年間

(単位：千円)

施設名	区分 事業主体名	事業費	財源内訳		一般財源のうち 辺地対策事業債の 予定額
			特定財源	一般財源	
さくら市消防団第 7 分団第 2 部詰所	さくら市	31,034	0	31,034	31,000
さくら市消防団第 7 分団第 2 部消防ポンプ自動車	さくら市	16,000	0	16,000	16,000
下河戸新溜農道	さくら市	20,340	6,102	14,238	14,000
市道 K2003 号	さくら市	54,000	27,000	27,000	27,000

総合整備計画書

栃木県さくら市 穂積辺地

(辺地の人口 567人 面積 10.07k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市穂積

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市穂積 515 番地 8

(3) 辺地度点数

185 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

穂積地域は、さくら市の最東端に位置し、東は那珂川町に、北は大田原市に、南は那須烏山市に接し、通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間に集落が点在する農村地帯である。

地域内を一級河川である岩川が貫流している。

基幹作物である水稻栽培をはじめとして、にら、りんご等の園芸作物の栽培、更には肉用牛・豚の繁殖、肥育等による畜産も盛んな地域である。

しかし、近年では、農業従事者の高齢化・後継者不足という課題が深刻化しており、それに対する打開策として、農業の機械化・集約化が促進されていることから、大型の農耕車が長距離を移動する必要性が高まっているが、既存の農道は幅員が狭く、大型農耕車の通行に支障をきたしているため、早急に農道の改良が必要である。

3 公共的施設の整備計画

令和3年度 1年間

(単位：千円)

区分 事業主体名 施設名		事業費	財源内訳		一般財源の うち辺地対 策事業債の 予定額
			特定財源	一般財源	
穂積船沢農道	さくら市	9,500	0	9,500	9,500

報告第 1 号

専決処分事項の報告について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 2 項の規定により、議会において指定されている事項について、別紙のとおり専決処分したので報告する。

令和 3 年 2 月 22 日提出

さくら市長 花塚隆志

専決処分第 11 号

専決処分書

地方自治法第 180 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。

令和 2 年 12 月 15 日

さくら市長 花塚 隆 志

駅西 2 号公園の管理瑕疵により物件に与えた事故による損害賠償の額を次のとおり決定する。

1 損害賠償の相手方

住所

氏名

2 事故の概要

市は、令和 2 年 10 月 7 日午後 3 時 00 分頃、駅西 2 号公園を乗用芝刈機で草刈作業をしていた際に、飛散防止用ガードの隙間から石が飛んで、窓ガラスが破損した。

3 損害賠償の額 220,000 円

諮問第 1 号

人権擁護委員候補者の推薦について

下記の者を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和 24 年法律第 139 号）第 6 条第 3 項の規定により、議会の意見を求める。

記

住 所



氏 名

小 堀 義 明

生年月日



令和 3 年 2 月 22 日提出

さくら市長 花塚 隆 志